



2022年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月8日

上場会社名 株式会社 トップカルチャー

上場取引所 東

コード番号 7640 URL <https://www.topculture.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 清水 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長CFO (氏名) 吉田 勝一

TEL 025-232-0008

定時株主総会開催予定日 2023年1月19日

配当支払開始予定日

2023年1月20日

有価証券報告書提出予定日 2023年1月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	20,905		151		184		272	
2021年10月期	26,407	12.3	356	18.4	276	42.1	1,939	

(注) 包括利益 2022年10月期 286百万円 (14.8%) 2021年10月期 1,937百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年10月期	22.58			1.0	0.7
2021年10月期	160.52			1.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 百万円 2021年10月期 百万円

(注) 1. 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の対前期増減率については記載しておりません。

2. 2022年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式に存在するものの、1株当たりの当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年10月期	18,177	3,401	18.5	99.39
2021年10月期	18,325	3,809	20.6	136.63

(参考) 自己資本 2022年10月期 3,364百万円 2021年10月期 3,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	210	13	62	1,573
2021年10月期	2,411	204	1,308	1,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年10月期		0.00		0.00	0.00	0		
2022年10月期		3.00		3.00	6.00	72		5.1
2023年10月期(予想)		3.00		3.00	6.00			

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 上記「配当金の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と管理関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

2023年10月期の連結業績予想につきましては、当社が進めております事業転換を実行するにあたり、大幅な店舗改革及び業態変化を行うことを計画しており、現時点では合理的な数値の算出が困難であるため、未定といたしました。今後、合理的な判断が可能となった段階で速やかに公表いたします。詳しくは、決算短信(添付資料)7ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：有

修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期	12,688,000 株	2021年10月期	12,688,000 株
期末自己株式数	2022年10月期	603,480 株	2021年10月期	603,480 株
期中平均株式数	2022年10月期	12,084,520 株	2021年10月期	12,084,520 株

(参考)個別業績の概要

2022年10月期の個別業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	20,467		225		196		279	85.7
2021年10月期	25,727	12.7	260	24.7	257	43.5	1,953	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期	23.16	
2021年10月期	161.69	

(注) 1. 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の対前期増減率については記載しておりません。

2. 2022年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式に存在するものの、1株当たりの当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	18,063	3,360	18.6	98.41
2021年10月期	18,208	3,775	20.7	135.57

(参考) 自己資本 2022年10月期 3,352百万円 2021年10月期 3,767百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)7ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	—	—	1,358.90	1,358.90
2022年10月期	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00
2023年10月期(予想)	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	—	—	169.86	169.86
2022年10月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
2023年10月期(予想)	—	500.00	—	500.00	1,000.00

(注) 1株当たり配当金は、円単位未満小数第3位まで計算しその小数第3位を四捨五入して表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せず説明しております。

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の業績概況

連結 (単位:百万円)

	2021年10月期	2022年10月期
売上高	26,407	20,905
営業利益又は営業損失(△)	356	△151
経常利益又は経常損失(△)	276	△184
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,939	△272

単体 (単位:百万円)

	2021年10月期	2022年10月期
売上高	25,727	20,467
営業利益又は営業損失(△)	260	△225
経常利益又は経常損失(△)	257	△196
当期純利益又は 当期純損失(△)	△1,953	△279

当連結会計年度の店舗状況

開店	1店(蔦屋書店部門)、12店(古本市場トップブックス)
閉店	5店(蔦屋書店部門)、1店(古本市場トップブックス)
期末店舗数	77(蔦屋書店部門 64、古本市場トップブックス 13) 都県別内訳: 新潟24、長野12、神奈川5、東京8、群馬7、埼玉10、静岡2、茨城4、 宮城3、岩手2

第38期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が断続的に発令され、経済活動が制限される厳しい状況が続きましたが、ワクチン接種の促進等継続した感染拡大防止の下で、様々な緩和策が段階的に実施されていきました。特に全国的に国内外からの旅行者増加等で人流も回復基調となり、明るい兆しが見えてきております。一方で、世界情勢の緊迫により、エネルギー価格、食物価格、その他原材料価格などの世界的な高騰が発生し、多くの企業活動の足かせとなっております。この円安、エネルギー価格高騰の収束は見えておらず、引き続き国内経済においては厳しい経済環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画(2021年10月期~2023年10月期)の2年目にあたる第38期において、中期経営計画の基本戦略である暮らしの基本である「衣・食・住」に「楽・学・遊」を加えた日常的エンターテインメントを提供する“蔦屋書店/T S U T A Y A”のリモデル化と収益力の強化を実施してまいりました。

市場が縮小するレンタル事業においては、2023年10月までの完全撤退に向け随時事業転換に注力し、事業転換後のスペース活用として、コワーキングスペース事業「SHARE LOUNGE」の展開や、特撰雑貨文具ジャンルの拡大に加え、コラボレーションによる付加価値商品の提供、シナジー効果を高めるリーシングの強化を推進しております。2022年2月には、蔦屋書店バルパルレ寺尾店に県内初となるARスポーツが体験できる「HADO(ハドー)」をオープンし、新たなエンターテインメントが体験できるスペースを提供いたしました。また、トップカルチャーで展開するゲーム・リサイクル事業を子会社の株式会社トップブックスのゲーム・リサイクル事業「ふるいちトップブックス」へ順次切り替えを行い、2022年6月末より開始し12店舗の切り替えが完了いたしました。これにより、トップブックスの売上は好調に推移し全体の売上伸長に大きく貢献しております。

書籍事業の収益力の改善については、書籍粗利率35%を目標に掲げ、委託販売から買い取り販売へ移行し、顧客データからのA I発注へ、売り切る店舗運営へ、魅力的な商品開発を進め在庫圧縮と商品回転率の向上を継続推進しております。

また、コスト面においても効率化を進め、社内のDX化による在庫管理・セルフレジ導入の充実により運営コストの削減を続けております。しかしながら、想定を上回る電気料金等光熱費の高騰が大きく影響いたしました。店舗状況におきましては、新潟県、長野県、東京都にありました4店舗を契約満了に伴い営業終了し、蔦屋書店佐久小諸店（古本市場トップブックス佐久小諸店含む）を、長野県最大級となる蔦屋書店佐久平店（長野県佐久市）として2022年9月30日に移転オープンし、店舗数は64店舗、子会社運営の13店舗を加えるとグループ全体では77店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,905百万円（前年同期26,407百万円）、営業損失151百万円（前年同期 営業利益356百万円）、経常損失184百万円（前年同期 経常利益276百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失272百万円（前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失1,939百万円）となりました。

売上面につきましては、大手メーカーとのコラボ企画販売や地域特産品の販売等は好調でした。一方で、新型コロナウイルス感染拡大防止のための時短営業を継続する中で、本年1月からのオミクロン株感染拡大に伴う「まん延防止等重点措置」が当社店舗所在の大半のエリアで適用されたことや、「収益認識に関する会計基準」の適用もあり、当連結会計年度の売上高は20,905百万円（前年同期26,407百万円）となりました。

利益面につきましては、自動発注システムの構築と徹底した商品・在庫管理による粗利の改善や、セルフレジの利用促進及び店舗オペレーションの更なる見直しを行い、販管費の削減に努めました。一方で各種資源価格が高騰した結果、光熱費も上昇し、営業損失151百万円（前年同期 営業利益356百万円）、経常損失184百万円（前年同期 経常利益276百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失272百万円（前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失1,939百万円）となりました。

事業別の業況は次のとおりです。

なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めております。

【蔦屋書店事業】

同事業の売上高は20,467百万円（前年同期25,727百万円）となりました。主力商品の売上高は、書籍12,527百万円（前年同期15,067百万円）、特撰雑貨・文具3,114百万円（前年同期3,853百万円）、レンタル1,354百万円（前年同期1,926百万円）、ゲーム・リサイクル808百万円（前年同期1,104百万円）、賃貸不動産収入599百万円（前年同期575百万円）、販売用CD482百万円（前年同期753百万円）、販売用DVD326百万円（前年同期469百万円）となりました。

【スポーツ関連事業】

同事業の当連結会計年度の業績は、売上高202百万円（前年同期 209百万円）となりました。

【訪問看護事業】

同事業の当連結会計年度の業績は、売上高116百万円（前年同期106百万円）となりました。事業所も5か所となり、利用者も順調に増加しました。

【その他】

中古買取販売事業の当連結会計年度の業績は、売上高135百万円（前年同期380百万円）となっております。

②販売状況

当連結会計年度における販売等の状況は次のとおりです。

1. 商品別売上状況

区 分		前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)		当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
蔦屋書店事業	書籍	15,067,258	57.0	12,527,370	59.9
	特撰雑貨・文具	3,853,009	14.6	3,114,807	14.9
	レンタル	1,926,743	7.3	1,354,856	6.5
	ゲーム・リサイクル	1,104,983	4.2	808,550	3.9
	賃貸不動産収入	575,486	2.2	599,162	2.8
	販売用CD	753,993	2.9	482,618	2.3
	販売用DVD	469,328	1.8	326,538	1.5
	その他	1,976,218	7.4	1,253,248	6.0
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
	計	25,727,022	97.4	20,467,152	97.8
スポーツ関連 事業	外部顧客に対する売上高	193,055	0.7	186,188	0.9
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,245	0.1	16,278	0.1
	計	209,300	0.8	202,467	1.0
訪問看護事業	外部顧客に対する売上高	106,145	0.4	116,276	0.6
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
	計	106,145	0.4	116,276	0.6
その他	外部顧客に対する売上高	380,863	1.4	135,941	
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
	計	380,863	1.4	135,941	0.6
合計		26,423,332	100.0	20,921,837	100.0

(注) 1 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

2 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード他であります。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当連結会計年度に係るセグメント情報は、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

また、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、前連結会計年度との前年同期比(%)については記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	2021年10月期	2022年10月期	増減
総資産	18,325	18,177	△148
純資産	3,809	3,401	△407
自己資本比率	20.6%	18.5%	△2.1%
1株当たり純資産	136円63銭	99円39銭	37円24銭

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	2021年10月期	2022年10月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,411	210	2,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	204	△13	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,308	62	△1,246
現金及び現金同等物の増減額	△897	258	1,156
現金及び現金同等物の期末残高	1,314	1,573	258

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
自己資本比率	12.7	15.1	17.9	20.6	18.5
時価ベースの自己資本比率	18.8	19.1	22.1	21.7	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△17.2	21.8	3.3	△4.3	51.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.6	4.7	28.9	△24.1	2.1

(注)1. 各指標の算出基準は以下のとおりです。

自己資本比率	(自己資本) ÷ (総資産)
時価ベースの自己資本比率	(株式時価総額) ÷ (総資産)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数(自己株式控除後))により計算しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。

5. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを用いております。

6. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

連結財政状態

総資産につきましては、前年度比148百万円減少し、18,177百万円となりました。これは主に、以下の増減によるものです。

増加：現金及び預金258百万円、売掛金106百万円、投資有価証券103百万円

減少：商品284百万円、建物及び構築物259百万円

負債につきましては、前年度比258百万円増加し、14,775百万円となりました。これは主に以下の増減によるものです。

増加：短期借入金1,200百万円

減少：1年内返済予定の長期借入金454百万円、資産除去債務334百万円、長期借入金132百万円

純資産につきましては、前年度比407百万円減少し、3,401百万円となりました。これは主に以下の増減によるものです。

増加：欠損補填を目的とした繰越利益剰余金の増加：2,373百万円

減少：欠損補填を目的としたその他資本剰余金の減少：2,373百万円

連結キャッシュ・フローの状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ258百万円増加し、1,573百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前年度比2,622百万円増加し、210百万円の獲得となりました。これは主に、事業撤退損失が2,144百万円減少した一方で、前連結会計年度に比べて税金等調整前当期純利益が1,666百万円、仕入債務の増減額が1,001百万円、事業撤退に伴う支払額が2,144百万円、それぞれ増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、前年度比218百万円減少し、13百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が259百万円、投資有価証券の売却による収入が154百万円、それぞれ増加した一方で、貸付金の回収による収入が150百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、前年度比1,246百万円減少し、62百万円の獲得となりました。これは主に、長期借入による収入が600百万円、配当金の支払額が120百万円、それぞれ増加した一方で、株式の発行による収入が2,039百万円、長期借入金の返済による支出が467百万円、短期借入金の純増減額が200百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済状況は、旅行支援事業やイベント開催条件の緩和など、アフターコロナに向けた経済回復の機運が高まっております。しかし、再び感染状況が悪化すれば、緊急事態宣言の再発令も想定され、先行きを見通すことが大変困難な状況にあります。また、燃料価格の高騰による光熱費の上昇についても継続することが想定され、引き続き厳しい経済状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、第39期は中期経営計画の最終年度となり、当社グループでは「新しい“蔦屋書店／TSUTAYA”へのチャレンジ～新たな収益モデルの創出～」の基本方針を実現してまいります。レンタル事業からの完全撤退と事業転換を進め、ライフスタイルの進化に適した日常的エンターテインメントを提供する“蔦屋書店／TSUTAYA”のリモデル化を推進してまいります。また、1,000坪～1,500坪の大型複合店舗の新規出店2店舗を実現し、店舗構造改革による収益性の向上とトップラインの成長を目指す方針です。また、持続可能な社会の実現に向けたSDGs経営に向け、グループを挙げた事業（店舗運営事業、スポーツ関連事業、訪問看護事業等）の拡大により地域社会に貢献してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、前述した事業転換を実行するにあたり、大幅な店舗改革及び業態変化を行うことを計画しており、現時点では合理的な数値の算出が困難であるため、未定といたしました。合理的な予想が可能となった時点で皆様にお知らせいたしますので、ご理解の程、よろしくお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,617	1,583,608
売掛金	329,591	435,952
商品	7,596,205	7,311,580
前払費用	265,074	263,980
未収入金	94,870	206,818
その他	123,911	70,851
貸倒引当金	△404	△404
流動資産合計	9,733,867	9,872,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,775,467	5,256,832
減価償却累計額	△4,003,241	△3,743,642
建物及び構築物(純額)	1,772,226	1,513,190
車両運搬具	51,413	27,909
減価償却累計額	△33,770	△16,481
車両運搬具(純額)	17,643	11,428
工具、器具及び備品	861,065	803,830
減価償却累計額	△750,501	△726,247
工具、器具及び備品(純額)	110,564	77,582
土地	1,423,759	1,423,759
リース資産	5,210,594	5,224,737
減価償却累計額	△2,920,558	△2,887,973
リース資産(純額)	2,290,035	2,336,764
有形固定資産合計	5,614,228	5,362,725
無形固定資産		
借地権	25,900	25,900
ソフトウェア	5,136	3,819
電話加入権	12,939	12,939
無形リース資産	1,850	1,110
無形固定資産合計	45,826	43,768
投資その他の資産		
投資有価証券	22,143	125,430
敷金及び保証金	2,660,208	2,552,163
長期前払費用	219,855	180,827
その他	29,784	39,715
投資その他の資産合計	2,931,992	2,898,136
固定資産合計	8,592,047	8,304,630
資産合計	18,325,914	18,177,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,583,383	2,661,882
短期借入金	3,200,000	4,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,156,623	701,668
リース債務	420,575	354,160
未払法人税等	36,818	61,448
賞与引当金	42,000	36,000
未払金	482,909	398,578
その他	236,747	222,642
流動負債合計	8,159,058	8,836,380
固定負債		
長期借入金	2,500,359	2,367,441
リース債務	3,007,704	3,069,392
資産除去債務	527,876	193,855
長期前受収益	774	968
退職給付に係る負債	49,538	41,751
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期末払金	18,211	2,065
長期預り敷金保証金	190,300	200,270
固定負債合計	6,357,706	5,938,686
負債合計	14,516,764	14,775,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	4,403,141	1,909,428
利益剰余金	△2,367,675	△267,465
自己株式	△270,027	△270,027
株主資本合計	3,772,807	3,379,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△249	△15,223
その他の包括利益累計額合計	△249	△15,223
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	28,342	29,620
純資産合計	3,809,150	3,401,951
負債純資産合計	18,325,914	18,177,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	26,407,087	20,905,558
売上原価	18,407,822	14,387,086
売上総利益	7,999,264	6,518,472
販売費及び一般管理費	7,643,185	6,670,376
営業利益	356,079	△151,903
営業外収益		
受取利息	14,474	11,194
協賛金収入	25,090	23,654
助成金収入	3,625	9,082
雑収入	38,488	27,847
営業外収益合計	81,679	71,778
営業外費用		
支払利息	100,481	96,708
支払手数料	60,801	—
雑損失	330	7,744
営業外費用合計	161,612	104,452
経常利益	276,145	△184,578
特別利益		
固定資産売却益	—	52,129
受取補償金	—	27,823
特別利益合計	—	79,952
特別損失		
減損損失	38,943	89,086
固定資産処分損	—	20,770
事業撤退損	2,144,100	—
災害損失	—	25,830
特別損失合計	2,183,043	135,686
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,906,898	△240,312
法人税、住民税及び事業税	31,468	31,256
法人税等合計	31,468	31,256
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,938,366	△271,568
非支配株主に帰属する当期純利益	1,382	1,277
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,939,749	△272,846

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,938,366	△271,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	786	△14,973
その他の包括利益合計	786	△14,973
包括利益	△1,937,580	△286,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,938,963	△287,820
非支配株主に係る包括利益	1,382	1,277

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,007,370	2,303,141	△427,926	△270,027	3,612,557
当期変動額					
新株の発行	1,050,000	1,050,000	—	—	2,100,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,939,749	—	△1,939,749
資本金から剰余金への振替	△1,050,000	1,050,000	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	2,100,000	△1,939,749	—	160,250
当期末残高	2,007,370	4,403,141	△2,367,675	△270,027	3,772,807

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,035	△1,035	8,249	26,960	3,646,731
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,100,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△1,939,749
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	786	786	—	1,382	2,168
当期変動額合計	786	786	—	1,382	162,419
当期末残高	△249	△249	8,249	28,342	3,809,150

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,007,370	4,403,141	△2,367,675	△270,027	3,772,807
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△120,656	—	—	△120,656
欠損填補	—	△2,373,057	2,373,057	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△272,846	—	△272,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△2,493,713	2,100,210	—	△393,502
当期末残高	2,007,370	1,909,428	△267,465	△270,027	3,379,305

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△249	△249	8,249	28,342	3,809,150
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	—	—	—	△120,656
欠損填補	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△272,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,973	△14,973	—	1,277	△13,696
当期変動額合計	△14,973	△14,973	—	1,277	△407,198
当期末残高	△15,223	△15,223	8,249	29,620	3,401,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,906,898	△240,312
減価償却費	645,216	340,987
減損損失	38,943	89,086
災害損失	—	25,830
事業撤退損	2,144,100	—
固定資産処分損益(△は益)	—	20,770
固定資産売却損益(△は益)	△5,909	△52,129
受取補償金	—	△27,823
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,000	△6,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,127	△7,786
受取利息及び受取配当金	△14,526	△11,250
支払利息	100,481	96,708
売上債権の増減額(△は増加)	23,504	△106,361
棚卸資産の増減額(△は増加)	97,088	284,624
仕入債務の増減額(△は減少)	△923,275	78,499
未払消費税等の増減額(△は減少)	△131,477	△11,035
長期前払費用の増減額(△は増加)	15,045	15,635
その他	△190,165	△205,332
小計	△129,000	284,112
利息及び配当金の受取額	2,057	480
利息の支払額	△100,365	△97,830
事業撤退に伴う支払額	△2,144,100	—
補償金の受取額	—	27,823
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△40,314	△4,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,411,722	210,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,240	△68,282
有形固定資産の売却による収入	5,909	55,214
無形固定資産の取得による支出	△2,800	△1,400
投資有価証券の取得による支出	△10,500	△269,910
投資有価証券の売却による収入	—	154,735
貸付金の回収による収入	150,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	187,000	177,975
敷金及び保証金の差入による支出	△1,862	△59,160
資産除去債務の履行による支出	△4,454	△5,232
その他	2,899	2,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,952	△13,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,400,000	1,200,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,655,510	△1,187,873
株式の発行による収入	2,039,198	—
リース債務の返済による支出	△468,271	△424,437
割賦債務の返済による支出	△6,437	△4,392
配当金の支払額	△5	△120,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,308,973	62,640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△897,796	258,990
現金及び現金同等物の期首残高	2,212,414	1,314,617
現金及び現金同等物の期末残高	1,314,617	1,573,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が1,124,778千円、売上原価が1,124,778千円それぞれ減少しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。また収益認識会計基準第86項に定める方法を適用した結果、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。当該変更による減少額307,428千円を変更前の資産除去債務残高から減額しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益が254,471千円増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取扱う商品・サービスについて包括的な事業戦略の立案並びに事業活動を展開しております。

したがって、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「蔦屋書店事業」「スポーツ関連事業」「看護訪問事業」「その他」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「蔦屋書店事業」は、書籍、CD・DVD、特撰雑貨・文具等の販売およびCD・DVD等のレンタルを取扱うチェーンストアを事業展開しております。

「スポーツ関連事業」は、サッカークラブ及びサッカースクールの運営並びにスポーツ施設の企画・経営等を事業内容として展開しております。

「訪問看護事業」は精神疾患・認知症を中心とした訪問看護事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の「蔦屋書店事業」の売上高が648,391千円、「その他」の売上高が476,387千円、それぞれ減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	25,727,022	193,055	106,145	380,863	26,407,087	—	26,407,087
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	16,245	—	—	16,245	△16,245	—
計	25,727,022	209,300	106,145	380,863	26,423,332	△16,245	26,407,087
セグメント利益	260,527	12,555	14,805	1,949	289,839	66,240	356,079
セグメント資産	18,208,724	58,973	46,487	105,278	18,419,463	△93,548	18,325,914
その他の項目							
減価償却費	644,760	295	—	160	645,216	—	645,216
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	101,989	572	1,472	—	104,033	—	104,033

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	20,467,152	186,188	116,276	135,941	20,905,558	—	20,905,558
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	16,278	—	—	16,278	△16,278	—
計	20,467,152	202,467	116,276	135,941	20,921,837	△16,278	20,905,558
セグメント利益	△225,332	4,690	6,571	3,968	△210,102	58,199	△151,903
セグメント資産	18,063,484	20,684	52,495	179,472	18,316,137	△139,119	18,177,018
その他の項目							
減価償却費	337,026	325	1,698	1,936	340,987	—	340,987
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	442,277	—	1,800	45,145	489,222	—	489,222

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業			
減損損失	38,943	—	—	—	—	38,943

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業			
減損損失	89,086	—	—	—	—	89,086

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	136円63銭	99円39銭
1株当たり当期純利益金額 1株当たりの当期純損失金額(△)	△160円52銭	△22円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,809,150	3,401,951
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,651,155	1,201,081
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,157,994	2,200,869
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	28,342	29,620
優先株式の払込金額	2,100,000	2,100,000
優先配当額	21,402	63,000
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	603,480	603,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	12,084,520	12,084,520

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,939,749	△272,846
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△1,939,749	△272,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,084,520	12,084,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。